

令和6年度
事業計画書

公益社団法人 全国競輪施行者協議会

事業方針

昨今の競輪の車券売上は、新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う「巣ごもり需要」などの影響もあり、令和2年度から3年間で65%増と大きく伸長した。

コロナ禍後、社会経済活動の変動が車券売上へもたらす影響が懸念されたが、令和5年度は前年同期比 660 億円増、7.26%の伸び（令和6年1月末現在）と10年連続で前年度を上回り、引き続き堅調を維持している。

特に令和5年度においては、公営5競技の中で競輪が最も高い伸び率となっている。これはミッドナイト競輪の開催など多様な競輪ファンのニーズを的確に捉え、迅速に対応してきた競輪業界の弛まぬ努力の成果である。

令和6年度においても、社会利益の更なる還元を実現するため、中期基本方針（目標：令和7年度）において示された売上目標額1.25兆円、施行者収益額450億円の達成に向け、以下の事項に重点的に取り組んでいく。

◆ 令和6年能登半島地震復興支援の実施

全施行者の協力の下、収益の一部を被災地復興に拠出する「復興支援競輪」を令和6年2月1日から開催している。今後とも被災された方々の一日も早い生活再建と被災地の復興を支援するため、積極的に協力していく。

◆ CTC改革の実施

競輪界の公式投票であるCTCについて、既存の枠にとらわれない販売促進策を展開するなど「公式」としての信頼性や優位性等を強力にアピールし、CTC認知度の向上と投票会員の確保、売上の更なる増加を図る。

◆ 戦略的な広報の実施

「競輪のスポーツ性」、「メジャー性」をアピールするCM等を展開し、女性やファミリー層も幅広くターゲットに取り入れるとともに、パリオリンピックの開催を契機として競輪・自転車競技のブランディング向上を図る。

◆ 大阪・関西万博への協賛

令和7年度開催の日本国際博覧会を支援するため、令和3年度から「大阪・関西万博協賛競輪」を開催して収益の一部を拠出しているところであるが、令和6年度は更に記念競輪を協賛競輪に加えるなど、支援を一層拡大する。

◆ 2028V I S の構築

基幹システムである 2028V I S の構築に向け、施行者からの多様な要望を取りまとめ、システム設計に的確に反映させることにより、現行の業務の更なる改善と効率化を図る。